

2020年「工業統計調査」結果の概要

令和3年10月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

令和2年6月1日現在で実施した2020年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「27年」以外の数値は工業統計調査、「27年」の数値は経済センサスー活動調査産業別集計（製造業）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、各年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、「平成26年」は平成26年12月31日、「27年」は28年6月1日、「28年」は29年6月1日、「29年」は30年6月1日、「30年」は令和元年6月1日、「令和元年」は2年6月1日現在の数値です。

また、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E－製造業に属する事業所です。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

1 工業の概況

令和2年6月1日現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は886事業所、従業者数は28,549人となっている。また、元年中の製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5896億円となっている。

前年と比較すると、事業所数は元年6月1日現在の888事業所から2事業所の減少（前年比0.2%減）、従業者数は28,120人から429人の増加（1.5%増）、出荷額等は5749億円から147億円の増加（2.6%増）となった。

1事業所当たり従業者数は32.2人、1事業所当たり出荷額等は6億6547万円、従業者1人当たり出荷額等は2065万円となっている。

第1表 年次別工業概況（従業者4人以上の事業所）

調査日現在の日本標準産業分類E－製造業の数値である。

年次	実数						各年中 増加率 (%)		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 1)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)2)	従業者 1人当たり (万円)2)			
平成26年3)	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7
27年4)	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	12.0	1.5	5.3
28年5)	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	△ 15.3	△ 3.7	△ 4.2
29年6)	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	△ 1.0	0.3	4.8
30年7)	888	28,120	31.7	574,861	64,737	2,044	0.6	3.7	2.6
令和元年8)	886	28,549	32.2	589,606	66,547	2,065	△ 0.2	1.5	2.6

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。 2) 平成27年については、個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成26年12月31日現在。 4) 平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。 5) 「事業所数」及び「従業者数」は平成29年6月1日現在。 6) 「事業所数」及び「従業者数」は平成30年6月1日現在。 7) 「事業所数」及び「従業者数」は令和元年6月1日現在。 8) 「事業所数」及び「従業者数」は令和2年6月1日現在。

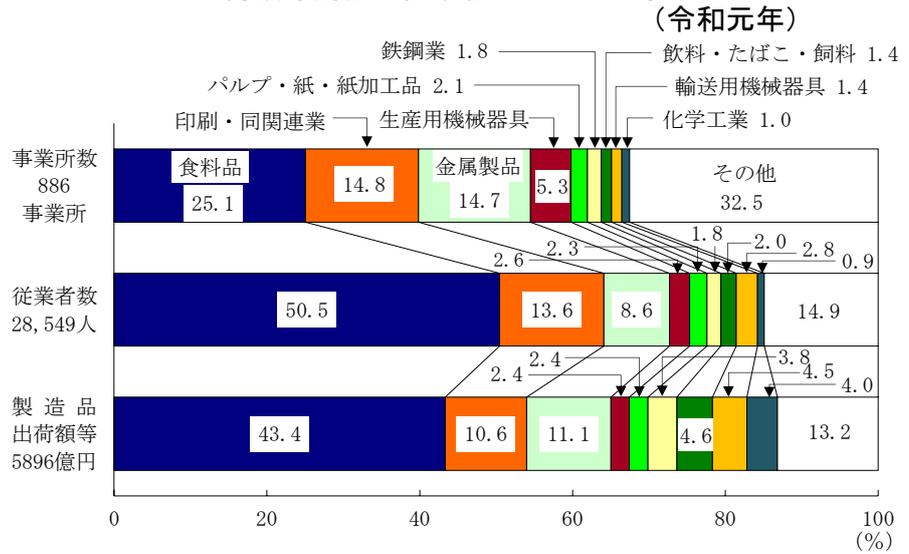
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査（製造業）」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数は、「食料品」が222事業所で全体（886事業所）の25.1%と4分の1を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が131事業所（14.8%）、「金属製品」が130事業所（14.7%）、「その他の製造業」が58事業所（6.5%）、「家具・装備品」が50事業所（5.6%）などとなっている。

従業者数は、「食料品」が14,408人で全体（28,549人）の50.5%と半数を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,890人（13.6%）、「金属製品」が2,462人（8.6%）、「輸送用機械器具」が794人（2.8%）、「生産用機械器具」が736人（2.6%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）



注： 第2表参照。
 <資料> 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	事業所数	実数					割合 (%)		
		従業者数 1)		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品出荷額等
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)			
総数	886	28,549	32.2	589,606	66,547	2,065	100.0	100.0	100.0
09 食料品	222	14,408	64.9	255,623	115,145	1,774	25.1	50.5	43.4
10 飲料・たばこ・飼料	12	570	47.5	27,221	226,842	4,776	1.4	2.0	4.6
11 繊維工業	35	429	12.3	2,994	8,554	698	4.0	1.5	0.5
12 木材・木製品	8	111	13.9	1,467	18,338	1,322	0.9	0.4	0.2
13 家具・装備品	50	640	12.8	12,356	24,712	1,931	5.6	2.2	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品	19	650	34.2	14,302	75,274	2,200	2.1	2.3	2.4
15 印刷・同関連業	131	3,890	29.7	62,676	47,844	1,611	14.8	13.6	10.6
16 化学工業	9	258	28.7	23,652	262,800	9,167	1.0	0.9	4.0
17 石油製品・石炭製品	7	83	11.9	5,283	75,471	6,365	0.8	0.3	0.9
18 プラスチック製品	32	563	17.6	10,782	33,694	1,915	3.6	2.0	1.8
19 ゴム製品	6	104	17.3	1,419	23,650	1,364	0.7	0.4	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	3	53	17.7	x	x	x	0.3	0.2	x
21 窯業・土石製品	26	309	11.9	11,698	44,992	3,786	2.9	1.1	2.0
22 鉄鋼業	16	527	32.9	22,448	140,300	4,260	1.8	1.8	3.8
23 非鉄金属	2	25	12.5	x	x	x	0.2	0.1	x
24 金属製品	130	2,462	18.9	65,190	50,146	2,648	14.7	8.6	11.1
25 はん用機械器具	22	370	16.8	6,966	31,664	1,883	2.5	1.3	1.2
26 生産用機械器具	47	736	15.7	14,225	30,266	1,933	5.3	2.6	2.4
27 業務用機械器具	13	292	22.5	3,678	28,292	1,260	1.5	1.0	0.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	22	640	29.1	11,258	51,173	1,759	2.5	2.2	1.9
30 情報通信機械器具	4	59	14.8	829	20,725	1,405	0.5	0.2	0.1
31 輸送用機械器具	12	794	66.2	26,470	220,583	3,334	1.4	2.8	4.5
32 その他の製造業	58	576	9.9	7,373	12,712	1,280	6.5	2.0	1.3

注： 1) 令和2年6月1日現在。 2) 平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等は、「食料品」が2556億円で全体（5896億円）の43.4%と4割以上を占めて最も多く、以下、「金属製品」が652億円（11.1%）、「印刷・同関連業」が627億円（10.6%）、「飲料・たばこ・飼料」が272億円（4.6%）、「輸送用機械器具」が265億円（4.5%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2828億円で全体の48.0%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「輸送用機械器具」が66.2人で最も多く、以下、「食料品」が64.9人、「飲料・たばこ・飼料」が47.5人、「パルプ・紙・紙加工品」が34.2人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、「化学工業」が26億2800万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が22億6842万円、「輸送用機械器具」が22億583万円、「鉄鋼業」が14億300万円、「食料品」が11億5145万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「化学工業」が9167万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が6365万円、「飲料・たばこ・飼料」が4776万円、「鉄鋼業」が4260万円などとなっている。

平成30年から令和元年にかけての出荷額等の増加状況を見ると、「金属製品」が62億円の増加（前年比10.5%増）と最も大きく増加しており、以下、「印刷・同関連業」が62億円の増加（10.9%増）、「輸送用機械器具」が32億円の増加（13.7%増）、「化学工業」が13億円の増加（5.9%増）などとなっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「食料品」が24億円の減少（0.9%減）と最も大きく減少しており、以下、「窯業・土石製品」が17億円の減少（12.5%減）、「飲料・たばこ・飼料」が8億円の減少（2.8%減）、「パルプ・紙・紙加工品」が7億円の減少（4.7%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		平成30年 ¹⁾			令和元年 ³⁾			各年中 増加数		
		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ²⁾
総	数	888	28,120	574,861	886	28,549	589,606	△ 2	429	14,745
09	食料品	218	14,161	258,012	222	14,408	255,623	4	247	△ 2,389
10	飲料・たばこ・飼料	14	573	28,013	12	570	27,221	△ 2	△ 3	△ 792
11	繊維工業	30	379	3,017	35	429	2,994	5	50	△ 23
12	木材・木製品	5	60	478	8	111	1,467	3	51	989
13	家具・装備品	60	779	12,852	50	640	12,356	△ 10	△ 139	△ 496
14	パルプ・紙・紙加工品	19	701	15,001	19	650	14,302	—	△ 51	△ 699
15	印刷・同関連業	132	3,822	56,516	131	3,890	62,676	△ 1	68	6,160
16	化学工業	8	225	22,343	9	258	23,652	1	33	1,309
17	石油製品・石炭製品	7	82	5,364	7	83	5,283	—	1	△ 81
18	プラスチック製品	32	533	9,662	32	563	10,782	—	30	1,120
19	ゴム製品	7	124	1,542	6	104	1,419	△ 1	△ 20	△ 123
20	なめし革・同製品・毛皮	3	52	1,486	3	53	x	—	1	x
21	窯業・土石製品	25	291	13,362	26	309	11,698	1	18	△ 1,664
22	鉄鋼業	16	528	22,703	16	527	22,448	—	△ 1	△ 255
23	非鉄金属	3	35	340	2	25	x	△ 1	△ 10	x
24	金属製品	130	2,377	59,008	130	2,462	65,190	—	85	6,182
25	はん用機械器具	24	376	5,941	22	370	6,966	△ 2	△ 6	1,025
26	生産用機械器具	51	831	14,385	47	736	14,225	△ 4	△ 95	△ 160
27	業務用機械器具	11	231	2,601	13	292	3,678	2	61	1,077
28	電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	電気機械器具	22	611	10,804	22	640	11,258	—	29	454
30	情報通信機械器具	4	55	725	4	59	829	—	4	104
31	輸送用機械器具	12	766	23,285	12	794	26,470	—	28	3,185
32	その他の製造業	55	528	7,423	58	576	7,373	3	48	△ 50

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

3) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和2年6月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

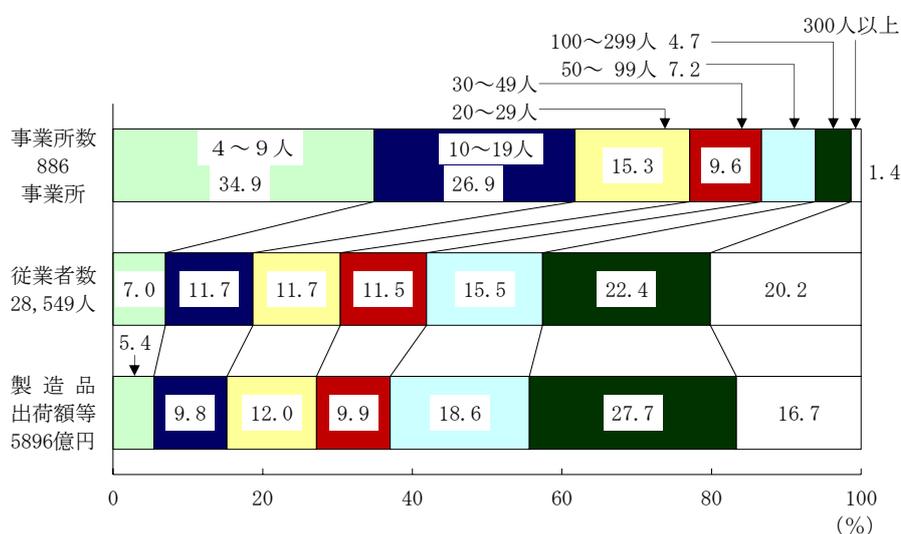
3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数は、従業者規模「4～9人」が309事業所で全体（886事業所）の34.9%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「10～19人」が238事業所（26.9%）、「20～29人」が136事業所（15.3%）、「30～49人」が85事業所（9.6%）、「50～99人」が64事業所（7.2%）、「100～299人」が42事業所（4.7%）、「300人以上」が12事業所（1.4%）となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の3分の1以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,405人で全体（28,549人）の22.4%と最も多く、以下、「300人以上」が5,755人（20.2%）、「50～99人」が4,425人（15.5%）、「10～19人」が3,343人（11.7%）、「20～29人」が3,329人（11.7%）、「30～49人」が3,291人（11.5%）、「4～9人」が2,001人（7.0%）となっており、事業所数で全体の3分の1以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割以下となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1632億円で全体（5896億円）の27.7%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1095億円（18.6%）、「300人以上」が984億円（16.7%）、「20～29人」が706億円（12.0%）、「30～49人」が582億円（9.9%）、「10～19人」が576億円（9.8%）、「4～9人」が321億円（5.4%）となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では全体の6.1%と少ないが、出荷額等では44.4%と全体の4割以上を占めている。

第2図 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（令和元年）



注： 第4表参照。
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第4表 従業者規模（7区分）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	実数						割合 (%)		
	事業所数	従業者数 1)		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	886	28,549	32.2	589,606	66,547	2,065	100.0	100.0	100.0
4～9人	309	2,001	6.5	32,082	10,383	1,603	34.9	7.0	5.4
10～19人	238	3,343	14.0	57,641	24,219	1,724	26.9	11.7	9.8
20～29人	136	3,329	24.5	70,571	51,890	2,120	15.3	11.7	12.0
30～49人	85	3,291	38.7	58,231	68,507	1,769	9.6	11.5	9.9
50～99人	64	4,425	69.1	109,531	171,142	2,475	7.2	15.5	18.6
100～299人	42	6,405	152.5	163,200	388,571	2,548	4.7	22.4	27.7
300人以上	12	5,755	479.6	98,350	819,583	1,709	1.4	20.2	16.7

注： 1) 令和2年6月1日現在。 2) 平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

4 区別概況

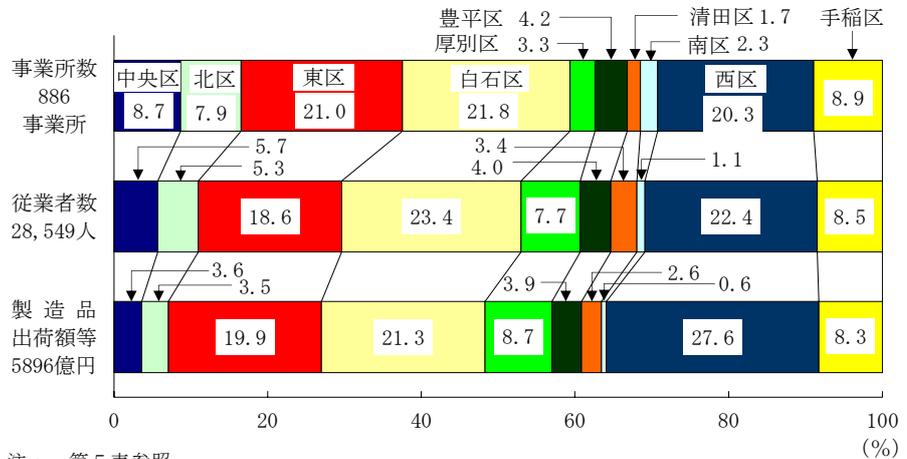
区別にみると、事業所数は、白石区が193事業所で全市(886事業所)の21.8%を占めて最も多く、以下、東区が186事業所(21.0%)、西区が180事業所(20.3%)、手稲区が79事業所(8.9%)、中央区が77事業所(8.7%)、北区が70事業所(7.9%)、豊平区が37事業所(4.2%)、厚別区が29事業所(3.3%)、南区が20事業所(2.3%)、清田区が15事業所(1.7%)となっている。

従業者数をみると、白石区が6,670人で全市(28,549人)の23.4%を占めて最も多く、以下、西区が6,397人(22.4%)、東区が5,317人(18.6%)、手稲区が2,419人(8.5%)、厚別区が2,199人(7.7%)、中央区が1,634人(5.7%)、北区が1,509人(5.3%)、豊平区が1,139人(4.0%)、清田区が964人(3.4%)、南区が301人(1.1%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1629億円で全市(5896億円)の27.6%を占めて最も多く、以下、白石区が1254億円(21.3%)、東区が1175億円(19.9%)、厚別区が515億円(8.7%)、手稲区が488億円(8.3%)、豊平区が228億円(3.9%)、中央区が214億円(3.6%)、北区が204億円(3.5%)、清田区が154億円(2.6%)、南区が36億円(0.6%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が75.8人で最も多く、以下、清田区が64.3人、西区が35.5人などとなっている。1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が17億7428万円で最も多く、以下、清田区が10億2553万円、西区が9億523万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等をみると、西区が2547万円で最も多く、以下、厚別区が2340万円、東区が2209万円などとなっている。

第3図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(令和元年)



注：第5表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第5表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	実数						割合 (%)		
	事業所数 1)	従業者数 1)		製造品出荷額等 2)		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)	
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)				従業者 1人当たり (万円)
全市	886	28,549	32.2	589,606	66,547	2,065	100.0	100.0	100.0
中央区	77	1,634	21.2	21,364	27,745	1,307	8.7	5.7	3.6
北区	70	1,509	21.6	20,408	29,154	1,352	7.9	5.3	3.5
東区	186	5,317	28.6	117,476	63,159	2,209	21.0	18.6	19.9
白石区	193	6,670	34.6	125,416	64,982	1,880	21.8	23.4	21.3
厚別区	29	2,199	75.8	51,454	177,428	2,340	3.3	7.7	8.7
豊平区	37	1,139	30.8	22,773	61,549	1,999	4.2	4.0	3.9
清田区	15	964	64.3	15,383	102,553	1,596	1.7	3.4	2.6
南区	20	301	15.1	3,618	18,090	1,202	2.3	1.1	0.6
西区	180	6,397	35.5	162,941	90,523	2,547	20.3	22.4	27.6
手稲区	79	2,419	30.6	48,773	61,738	2,016	8.9	8.5	8.3

注：1) 令和2年6月1日現在。 2) 平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

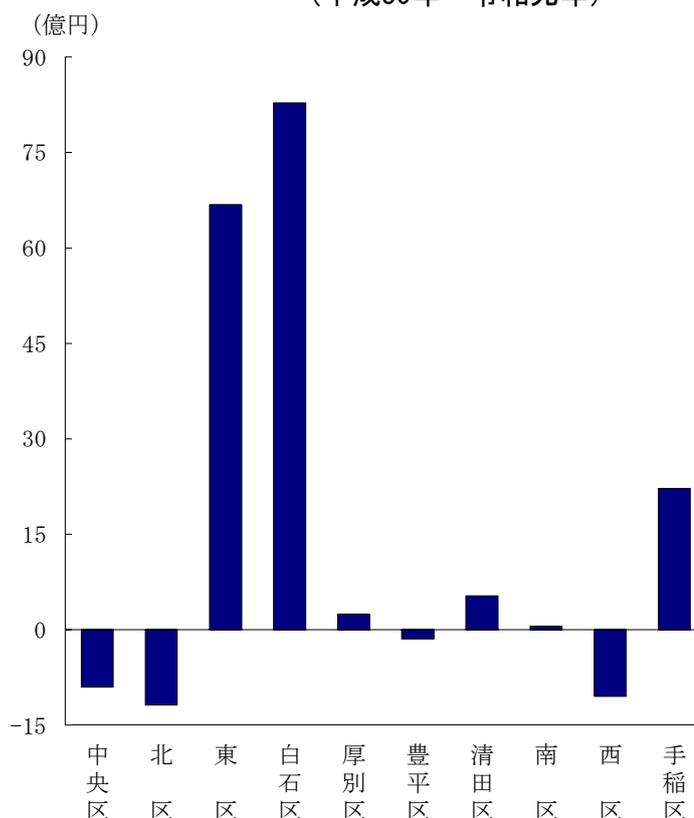
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

平成30年から令和元年にかけての増加状況をみると、事業所数は、白石区が9事業所の増加（前年比4.9%増）、厚別区及び手稲区が2事業所の増加（厚別区が7.4%増、手稲区が2.6%増）と、3区で増加となっている。一方、減少した区をみると、中央区が8事業所の減少（9.4%減）、東区が5事業所の減少（2.6%減）、豊平区及び南区が1事業所の減少（豊平区が2.6%減、南区が4.8%減）と、4区で減少となっている。また、北区、清田区及び西区は増減なしとなっている。

従業者数は、白石区が299人の増加（4.7%増）と最も大きく増加しており、以下、手稲区が169人の増加（7.5%増）、厚別区が54人の増加（2.5%増）など、6区で増加となっている。一方、減少した区をみると、西区が122人の減少（1.9%減）と最も大きく減少しており、以下、豊平区が50人の減少（4.2%減）、中央区が17人の減少（1.0%減）など、4区で減少となっている。

出荷額等は、「食料品」や「印刷・同関連業」などが増加した白石区が83億円の増加（7.1%増）と最も大きく増加しており、以下、東区が67億円の増加（6.0%増）、手稲区が22億円の増加（4.8%増）など、6区で増加となっている。一方、減少した区をみると、「食料品」や「金属製品」などが減少した北区が12億円の減少（5.5%減）と最も大きく減少しており、次いで、西区が10億円の減少（0.6%減）、中央区が9億円の減少（4.1%減）などと、4区で減少となっている。

第4図 区別製造品出荷額等の増加額
（従業者4人以上の事業所）
（平成30年～令和元年）



注：第6表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第6表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成30年(1)			令和元年(3)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)
全市	888	28,120	574,861	886	28,549	589,606	△ 2	429	14,745	△ 0.2	1.5	2.6
中央区	85	1,651	22,266	77	1,634	21,364	△ 8	△ 17	△ 902	△ 9.4	△ 1.0	△ 4.1
北区	70	1,500	21,593	70	1,509	20,408	—	9	△ 1,185	—	0.6	△ 5.5
東区	191	5,268	110,795	186	5,317	117,476	△ 5	49	6,682	△ 2.6	0.9	6.0
白石区	184	6,371	117,135	193	6,670	125,416	9	299	8,281	4.9	4.7	7.1
厚別区	27	2,145	51,205	29	2,199	51,454	2	54	249	7.4	2.5	0.5
豊平区	38	1,189	22,917	37	1,139	22,773	△ 1	△ 50	△ 145	△ 2.6	△ 4.2	△ 0.6
清田区	15	921	14,851	15	964	15,383	—	43	532	—	4.7	3.6
南区	21	306	3,559	20	301	3,618	△ 1	△ 5	59	△ 4.8	△ 1.6	1.7
西区	180	6,519	163,987	180	6,397	162,941	—	△ 122	△ 1,047	—	△ 1.9	△ 0.6
手稲区	77	2,250	46,553	79	2,419	48,773	2	169	2,221	2.6	7.5	4.8

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

3) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和2年6月1日現在。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

5 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が689億円（2556億円）の27.0%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、厚別区が473億円（18.5%）、西区が448億円（17.5%）、東区が379億円（14.8%）などとなっている。

「家具・装備品」では、西区が46億円（124億円）の37.2%を占めて最も多く、次いで、白石区が30億円（24.4%）、手稲区が13億円（10.7%）となっており、この3区で72.3%と全市の7割以上を占めている。

「印刷・同関連業」では、西区が220億円（627億円）の35.2%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、東区が121億円（19.3%）、白石区が105億円（16.8%）、中央区が104億円（16.6%）などとなっている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が178億円（224億円）の79.3%と8割近くを占めて最も多くなっている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が295億円（652億円）の45.3%を占めて最も多く、次いで、西区が217億円（33.3%）となっており、この2区で78.6%と全市の8割近くを占めている。

「生産用機械器具」では、東区が62億円（142億円）の43.9%を占めて最も多く、次いで、西区が39億円（27.5%）となっており、この2区で71.5%と全市の7割以上を占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が129億円（265億円）の48.7%と5割近くを占めて最も多くなっている。

第7表 区、主な産業（中分類）別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

(金額単位 百万円)		令和元年中							
区	総額	食料品	家具・装備品	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具	輸送用機械器具	
		実				数			
全市	589,606	255,623	12,356	62,676	22,448	65,190	14,225	26,470	
中央区	21,364	4,639	—	10,386	—	x	x	—	
北区	20,408	11,232	869	1,336	x	2,050	x	x	
東区	117,476	37,934	621	12,088	2,645	29,536	6,248	4,475	
白石区	125,416	68,902	3,009	10,523	x	7,531	2,574	—	
厚別区	51,454	47,334	416	1,298	—	x	—	—	
豊平区	22,773	19,265	x	725	—	—	—	—	
清田区	15,383	5,685	x	x	—	x	—	—	
南区	3,618	1,488	—	x	—	x	—	—	
西区	162,941	44,829	4,602	22,035	17,798	21,688	3,917	x	
手稲区	48,773	14,316	1,317	4,078	x	2,410	x	12,898	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	3.6	1.8	—	16.6	—	x	x	—	
北区	3.5	4.4	7.0	2.1	x	3.1	x	x	
東区	19.9	14.8	5.0	19.3	11.8	45.3	43.9	16.9	
白石区	21.3	27.0	24.4	16.8	x	11.6	18.1	—	
厚別区	8.7	18.5	3.4	2.1	—	x	—	—	
豊平区	3.9	7.5	x	1.2	—	—	—	—	
清田区	2.6	2.2	x	x	—	x	—	—	
南区	0.6	0.6	—	x	—	x	—	—	
西区	27.6	17.5	37.2	35.2	79.3	33.3	27.5	x	
手稲区	8.3	5.6	10.7	6.5	x	3.7	x	48.7	

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

(金額単位 百万円) 令和元年

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総 数	886	28,549	589,606	77	1,634	21,364	70	1,509	20,408
09 食 料 品	222	14,408	255,623	17	418	4,639	18	886	11,232
10 飲料・たばこ・飼料	12	570	27,221	3	48	781	2	17	x
11 織 維 工 業	35	429	2,994	5	35	221	3	65	685
12 木 材 ・ 木 製 品	8	111	1,467	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	50	640	12,356	—	—	—	7	61	869
14 パルプ・紙・紙加工品	19	650	14,302	4	90	675	1	35	x
15 印刷・同関連業	131	3,890	62,676	25	716	10,386	7	116	1,336
16 化 学 工 業	9	258	23,652	1	11	x	1	24	x
17 石油製品・石炭製品	7	83	5,283	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	32	563	10,782	1	4	x	1	9	x
19 ゴ ム 製 品	6	104	1,419	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	3	53	x	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	26	309	11,698	3	49	1,383	3	21	782
22 鉄 鋼 業	16	527	22,448	—	—	—	1	12	x
23 非 鉄 金 属	2	25	x	—	—	—	1	6	x
24 金 属 製 品	130	2,462	65,190	2	18	x	13	124	2,050
25 はん用機械器具	22	370	6,966	—	—	—	—	—	—
26 生産用機械器具	47	736	14,225	1	6	x	2	16	x
27 業務用機械器具	13	292	3,678	3	127	1,506	1	28	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	22	640	11,258	2	27	x	1	4	x
30 情報通信機械器具	4	59	829	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具	12	794	26,470	—	—	—	2	39	x
32 そ の 他 の 製 造 業	58	576	7,373	10	85	934	6	46	671

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総 数	186	5,317	117,476	193	6,670	125,416	29	2,199	51,454
09 食 料 品	25	1,740	37,934	60	4,582	68,902	13	1,896	47,334
10 飲料・たばこ・飼料	—	—	—	2	74	x	—	—	—
11 織 維 工 業	11	147	818	9	103	739	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	3	57	803	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	6	59	621	12	176	3,009	4	32	416
14 パルプ・紙・紙加工品	2	166	x	5	89	1,684	—	—	—
15 印刷・同関連業	27	914	12,088	20	495	10,523	4	121	1,298
16 化 学 工 業	—	—	—	4	63	1,484	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	2	25	x	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	5	92	2,687	7	123	2,564	1	5	x
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	27	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	1	29	x
21 窯業・土石製品	5	49	4,456	3	35	747	—	—	—
22 鉄 鋼 業	4	169	2,645	1	22	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	—	—	—	—	—	—	1	19	x
24 金 属 製 品	45	960	29,536	24	344	7,531	1	9	x
25 はん用機械器具	7	100	1,778	6	58	1,053	—	—	—
26 生産用機械器具	20	353	6,248	13	142	2,574	—	—	—
27 業務用機械器具	2	36	x	3	23	268	1	8	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	7	237	4,516	3	62	1,540	1	38	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	2	17	x	2	42	x
31 輸 送 用 機 械 器 具	4	129	4,475	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	14	141	2,081	14	178	2,446	—	—	—

注：1) 令和2年6月1日現在。 2) 平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

		豊平区			清田区			南区		
産業（中分類）	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	
										令和元年
総数	37	1,139	22,773	15	964	15,383	20	301	3,618	
09 食料品	16	887	19,265	5	343	5,685	9	211	1,488	
10 飲料・たばこ・飼料	1	14	x	1	351	x	—	—	—	
11 繊維工業	3	39	182	1	13	x	—	—	—	
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 家具・装備品	2	41	x	1	42	x	—	—	—	
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 印刷・同関連業	5	61	725	1	10	x	2	15	x	
16 化学工業	—	—	—	—	—	—	1	5	x	
17 石油製品・石炭製品	2	23	x	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19 ゴム製品	—	—	—	1	7	x	—	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	1	11	x	—	—	—	1	13	x	
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	8	x	3	31	1,344	
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 金属製品	—	—	—	1	29	x	1	9	x	
25 はん用機械器具	1	4	x	1	39	x	—	—	—	
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
27 業務用機械器具	—	—	—	1	21	x	—	—	—	
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 電気機械器具	—	—	—	1	101	x	1	8	x	
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
32 その他の製造業	6	59	745	—	—	—	2	9	x	

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総数	180	6,397	162,941	79	2,419	48,773
09 食料品	38	2,505	44,829	21	940	14,316
10 飲料・たばこ・飼料	2	61	x	1	5	x
11 繊維工業	2	21	x	1	6	x
12 木材・木製品	3	37	x	2	17	x
13 家具・装備品	12	151	4,602	6	78	1,317
14 パルプ・紙・紙加工品	4	98	1,815	3	172	4,626
15 印刷・同関連業	34	1,278	22,035	6	164	4,078
16 化学工業	1	143	x	1	12	x
17 石油製品・石炭製品	3	35	2,160	—	—	—
18 プラスチック製品	5	85	1,374	12	245	3,730
19 ゴム製品	2	63	x	1	7	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	6	73	2,031	2	43	x
22 鉄鋼業	7	280	17,798	3	44	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	34	842	21,688	9	127	2,410
25 はん用機械器具	4	100	2,248	3	69	x
26 生産用機械器具	9	162	3,917	2	57	x
27 業務用機械器具	2	49	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	146	2,706	2	17	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	3	214	x	3	412	12,898
32 その他の製造業	5	54	417	1	4	x

注：1) 令和2年6月1日現在。 2) 平成31年1月～令和元年12月の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第9表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

令和2年6月1日現在

産業（中分類）	総数 1)	常用雇用者 2)			有給役員 2)	個人業主 及び無給 家族従業者 2)	出向・ 派遣 受入者	送出者
		総数	正社員・ 正職員	パート・ アルバイト等				
総数	28,549	25,820	15,196	10,624	1,575	12	1,210	68
09 食料品	14,408	13,371	4,963	8,408	385	4	666	18
10 飲料・たばこ・飼料	570	502	364	138	13	—	55	—
11 繊維工業	429	380	191	189	46	2	1	—
12 木材・木製品	111	96	65	31	14	1	—	—
13 家具・装備品	640	542	448	94	85	1	12	—
14 パルプ・紙・紙加工品	650	590	441	149	36	—	31	7
15 印刷・同関連業	3,890	3,388	2,709	679	246	2	264	10
16 化学工業	258	222	177	45	10	—	26	—
17 石油製品・石炭製品	83	69	66	3	2	—	12	—
18 プラスチック製品	563	506	336	170	52	—	5	—
19 ゴム製品	104	99	81	18	5	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	53	49	29	20	3	—	1	—
21 窯業・土石製品	309	279	224	55	33	—	9	12
22 鉄鋼業	527	512	482	30	25	—	3	13
23 非鉄金属	25	23	14	9	3	—	—	1
24 金属製品	2,462	2,163	1,979	184	267	1	36	5
25 はん用機械器具	370	328	310	18	41	—	1	—
26 生産用機械器具	736	635	540	95	82	1	18	—
27 業務用機械器具	292	259	216	43	32	—	1	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	640	570	468	102	55	—	16	1
30 情報通信機械器具	59	48	39	9	9	—	2	—
31 輸送用機械器具	794	714	652	62	31	—	50	1
32 その他の製造業	576	475	402	73	100	—	1	—

注：1) 「常用雇用者」、「有給役員」、「個人業主及び無給家族従業者」及び「出向・派遣受入者」の合計から「送出者」を除いた数である。2) 「送出者」を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等から推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税、推計消費税額及び原材料使用額等を減じた額である。

(金額単位 百万円)

令和元年中

産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	240,038	10,767	8,563	48,247	41,259	13,712	11,151	8,363	1,530	76,416	20,030
09 食料品	93,854	1,749	4,156	14,705	21,752	12,141	9,615	3,304	844	20,106	5,483
10 飲料・たばこ・飼料	8,467	428	x	—	x	—	x	x	—	x	x
11 繊維工業	1,423	96	260	474	381	—	62	x	—	x	x
12 木材・木製品	676	—	—	—	436	—	—	—	—	x	x
13 家具・装備品	5,833	—	414	293	1,756	225	x	x	—	1,877	590
14 パルプ・紙・紙加工品	6,509	356	x	x	513	—	—	—	—	774	1,213
15 印刷・同関連業	29,027	5,709	711	6,384	3,429	501	375	x	x	10,502	1,325
16 化学工業	18,839	x	x	—	846	—	—	—	x	x	x
17 石油製品・石炭製品	1,493	—	—	x	—	—	x	—	—	640	—
18 プラスチック製品	3,814	x	x	1,104	862	x	—	—	—	543	1,187
19 ゴム製品	693	—	—	—	x	—	—	x	—	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮	x	—	—	—	—	x	x	—	x	—	—
21 窯業・土石製品	3,292	658	189	781	247	—	—	x	368	626	x
22 鉄鋼業	8,987	—	x	1,368	x	—	—	—	—	6,676	x
23 非鉄金属	x	—	x	—	—	x	—	—	—	—	—
24 金属製品	25,744	x	1,123	11,293	2,922	x	—	x	x	8,309	1,135
25 はん用機械器具	4,045	—	—	854	528	—	x	x	—	1,608	x
26 生産用機械器具	6,449	x	x	2,904	1,299	—	—	—	—	1,552	x
27 業務用機械器具	2,082	960	x	x	169	x	—	x	—	x	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4,635	x	x	1,991	626	x	—	x	x	1,089	x
30 情報通信機械器具	390	—	—	—	x	x	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	9,681	—	x	1,027	—	—	—	—	—	x	6,314
32 その他の製造業	3,565	469	295	1,067	1,066	—	426	—	x	190	x

<資料> 経済産業省、まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」